

特集 離島活性化交付金

昭和二八年の離島振興法制定以来、生活と産業の基盤整備に加え、島々の実情に応じて自主的に活用できるソフト支援型事業の実現化は、離島自治体にとって積年の課題だった。

平成二四年、沖縄振興特別措置法に「沖縄振興特別推進交付金」が先駆けて盛り込まれ、つづく同二五年の改正離島振興法施行により創設された国土交通省の「離島活性化交付金」。地元側が立案する計画にもとづいて、島々の活性化に資するための各種事業を主体的に実施するという理念は、本年度から施行された改正奄美群島振興開発特別措置法にもとづく「奄美群島振興交付金」にも継承されている。

流通における高コスト負担というハンディキャップを抱える離島にとつて、離島活性化交付金事業がスタートした昨年度（当初予算額一〇億円）は、その多くが戦略産品の移出にかかる「海上輸送費支援」に充てられることとなった。昨年度補正（七・五億円）および今年度（二・一五億円）は、戦略産品の品目数も増え、防災機能強化事業が新たに対象となるなどの拡充が図られ、これまで実施しようにも果たせなかつたさまざま



概要

離島活性化交付金の概要と事例紹介 …………… 24

活用事例

- ① 北海道礼文島〔交流促進〕
交流拡大に向け、台湾での観光プロモーションなどを実施…………… 28
- ② 北海道天売島・焼尻島〔定住促進／交流促進〕
島々の紹介映像制作と「料理交流会」の開催…………… 31
- ③ 東京都三宅島〔交流促進〕
島の魅力を伝える工夫をこらした「婚活」事業…………… 34
- ④ 東京都八丈島〔定住促進〕
就農者育成への交付金活用で定住の促進を…………… 38
- ⑤ 新潟県佐渡島〔定住促進／交流促進〕
認証米の認知度や、トキに関する理解度が向上…………… 41
- ⑥ 島根県隠岐島後〔交流促進〕
ロケの誘致による知名度向上と観光振興を…………… 44
- ⑦ 島根県中ノ島〔定住促進〕
国内外の販路開拓や新たな特産菓子の開発に挑戦…………… 47
- ⑧ 岡山県北木島〔交流促進〕
島産の銘石を活用した新たな観光振興を目指して…………… 51
- ⑨ 広島県大崎上島〔安全安心向上〕
防災意識の向上へ、津波ハザードマップの作成や標識を設置…………… 54

な事業が展開されるに至っている。

本特集では、同省による制度概説につづき、昨年度から今年度にかけて関係各県と市町村で実施している、「定住促進」「交流促進」「安全安心向上」の各分野での代表的なソフト事業を取り上げ、創意工夫を凝らした各島での取り組みの現状、今後の課題と展望などについて報告していただいた。



- 10 山口県相島〔定住促進〕
空き家改修などにより定住の受け入れ態勢を構築……………57
- 11 香川県の島々〔定住促進〕
離島暮らし体験ツアーなどで移住の促進を目指す……………60
- 12 香川県伊吹島〔交流促進〕
「瀬戸共々」開催後も継続して観光客が訪れる島に……………63
- 13 愛媛県忽那諸島〔交流促進〕
島が中心となったイベント開催で交流人口の拡大を……………66
- 14 福岡県大島・地島〔定住促進／交流促進〕
甘夏とワカメを商品化、各種交流プログラムを開発……………70
- 15 長崎県対馬島〔定住促進〕
イノシシ・シカ対策による人づくりと地域おこしへ……………74
- 16 長崎県吉岐島〔交流促進〕
歴史文化の魅力を伝える「デリバリーミュージアム」……………77
- 17 長崎県五島列島〔定住促進〕
積極的な販路拡大で五島ブランドの確立を……………80
- 18 熊本県湯島〔安全安心向上〕
自然豊かな島の再生可能エネルギー導入計画を策定……………83
- 19 鹿児島県甑島・種子島・中之島〔交流促進〕
都市在住者の専門知識とスキルで島おこし活動を支援……………86
- 20 鹿児島県獅子島〔定住促進〕
住宅リフォームや先進地視察、特産品販売などの試み……………89
- 21 鹿児島県竹島・硫黄島・黒島〔定住促進〕
島々の自然を満喫するプログラムづくりと地元食材の特産品化……………92
- 22 鹿児島県トカラ列島〔定住促進〕
流通の脆弱さをカバーする農林水産施設を整備……………95

離島活性化交付金の概要と事例紹介

国土交通省国土政策局離島振興課

1. 離島活性化交付金の概要

離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、新たに離島活性化交付金が昨年四月に創設された。平成二五年度補正予算から拡充された事業及び同二六年度に新規事業として採択された事業を紹介していく。

離島活性化交付金の事業メニューは、「定住促進」「交流促進」及び「安全安心向上」の三本の柱からなっている。

(1)「定住促進」事業

①産業活性化事業

離島の産業活性化のため、雇用機会創出のための戦略産品開発支援や戦略産品の移出に係る海上輸送費支援を行う（三品目から四品目へ拡充）。

②定住誘引事業

定住誘引を図るためにU・J・Iターン希望者のための情報提供、空家改修等の人材受入れのための施設整備などを行う。

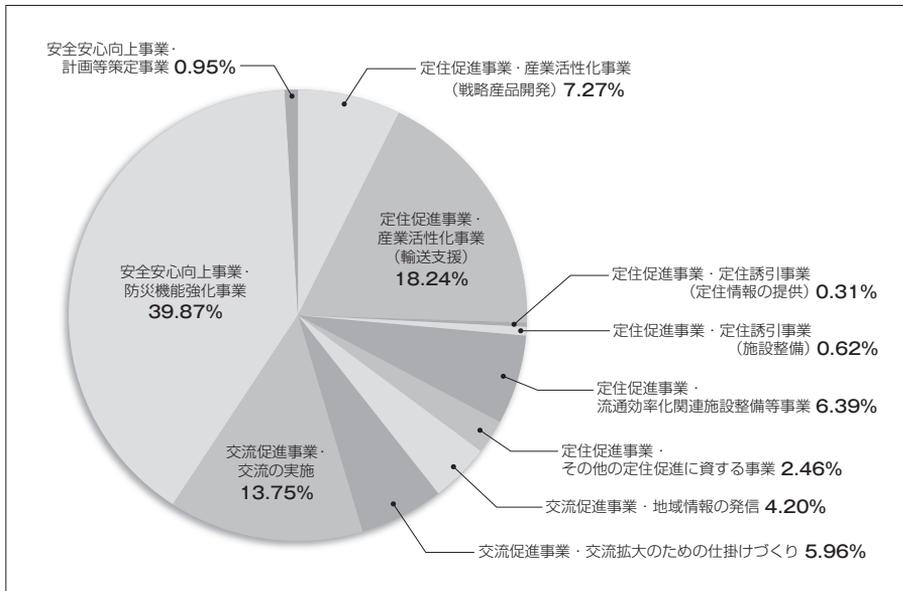
(2)「交流促進」事業

離島と他の地域との間において交流を拡大するとともに、地域の活性化に資するため、地域における創意工夫を活かしつつ、離島と国内外の地域との交流を推進する取り組みを支援するもの。

①離島における地域情報の発信

離島の文化、自然等の魅力を情報発信することにより、離島に対する動機付けを行う。

平成26年度離島活性化交付金の交付決定状況（事業メニュー別内訳）



② 交流拡大のための仕掛けづくり

交流プログラムの作成や離島観光ガイドなどの養成を行い、交流の受入れ態勢の強化を図る。

③ 島外住民との交流の実施の推進

海岸清掃、離島留学、合宿誘致活動などのイベントを実施することにより、島外住民との間で交流を図る。

③ 「安全安心向上」事業

離島において災害を防止し並びに災害が発生した場合において住民が孤立することを防止するため、防災上必要な対策を推進する取り組みを支援するもの。

① 防災機能強化事業（拡充）

地域防災計画に規定された、避難施設整備、既存防災拠点の改修や災害応急対策施設整備等に対する支援を行う。

② 計画策定等事業

防災計画の見直しや、台風や津波により孤立しやすいといった離島特有の背景を踏まえ、離島のエネルギー自立のため、太陽光発電などの再生可能エネルギー賦存量や利用可能量の調査実施、採算性の試算、利用計画の策定などを支援するもの。

上記の事業を離島活性化交付金により実施するためには、事業計画を作成し、国土交通大臣の承認を受ける必要がある。

る。この事業計画に定量的な成果目標を設定し、事後評価を行うことを義務付けており、効果的に事業が実施されるよう措置している。

2. 事例紹介

上記において拡充された事業を中心に事例を紹介していく。なお、平成二五年度補正予算事業及び同二六年度予算事業について紹介する（七月末時点）。

（1）定住促進事業

① 産業活性化事業

産業活性化事業は、五三件の事業を採択し、雇用機会の創出のための戦略品開発は二二件、戦略製品の移出に係る輸送費支援は三二件となっている。輸送費支援の内訳としては、四品目一六自治体、三品目五自治体、二品目九自治体、一品目一自治体となっている。

② 定住誘引事業

定住誘引事業は、空家改修が四件、空家バンクなどの情報提供が四件、その他の定住促進事業が一六件となっている。

■ 佐賀県唐津市（神集島かむじま）

廃校活用について、大学との連携による地域の人材育

成とソーシャルビジネスを模索し、雇用の拡大と定住促進を図る。

③ 流通効率化関連施設整備等事業

平成二五年度補正予算より統合した流通効率化関連施設整備等事業については、一〇件となっている。

（2）交流促進事業

交流促進事業は、一〇七件の事業を採択し、離島における地域情報の発信は三二件、交流拡大のための仕掛けづくりは三七件、島外住民との交流の実施の推進は三九件となっている。

■ 北海道利尻町（利尻島）

島外との観光交流を促進するため、PR媒体を工夫し、インパクトのあるPR活動を展開することにより、交流人口の拡大を図る。具体的には、利尻島の特産品である利尻昆布をモチーフにしたキャラクターの着ぐるみを作し、観光・交流促進への活用、利尻島の特性を活かした観光資源の発掘や着地型メニューの開発及び強化や大都市圏でのラッピングバス運行による広報活動により、交流人口の拡大を図る。

■ 東京都新島村（新島・式根島）

島移住希望の独身女性と島内独身男性のお見合いイベントを実施するため、ネット媒体を利用し、グリーンツ

ーリズム、ブルーツーリズムを活用したお見合い企画を立案、少子高齢化に歯止めをかけるとともに、人口の増加を図る。

■三重県鳥羽市（神島、答志島、菅島、坂手島）

「鳥羽の鳥遺産100選ガイドブック」を活用したガイド研修等による人材育成、四離島ネットワークショップ会議「島むすび会議」の開催、鉄道会社、旅行会社とともに「鳥遺産100選」や「潮騒」を活かしたツアー造成など、離島の魅力づくりを行い、誘客につなげる。

■広島県大崎上島町（大崎上島）

修学旅行生を中心として、活発な体験交流の場を設定し、体験によって訪れた方が、人との繋がりの大切さや思いやりの気持ちを育む一助になる場を提供するとともに、受け入れる町（町民）の交流促進や観光振興につなげていく。

■香川県三豊市（粟島）

芸術家が地域に滞在し、創作活動を行うとともに、地域住民も芸術家の創作活動に触れることにより、文化芸術に親しむ機会を創出する。ワークショップや作品完成のおり成果発表会などのイベントを開催し、地域活性化及び交流促進を図る。

■鹿児島県西之表市（種子島）

農林漁業を中心とした都市農村交流による地域活性化を図り、種子島の魅力を島内外に発信するため「民泊型教育旅行」の推進及び誘客、PR活動を展開する。

③安全安心向上事業

安全安心向上事業は三五件、防災機能強化事業は三五件を採択し、計画等策定事業は九件となっている。

防災機能強化事業

■北海道礼文町（礼文島）

冬季節における安心・安全な避難路を確保し地域防災強化を図るため、風雪除け付避難階段を設置する。

■島根県西ノ島町（西ノ島）

広域避難所である西ノ島総合公園に備蓄倉庫を設置することにより、防災機能の強化を図る。

■愛媛県上島町（弓削島ほか）

南海トラフ巨大地震等の災害に備えて住民がどの被害に対しどの避難所へ避難するかを図示し、住民の安全確保に努める。